

専門実践教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	工学研究科博士前期課程工学専攻社会人イノベーションプログラム				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	2310059	—	1610011	—	2
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 昭和39年4月1日	過去一年の講座実績 令和7年3月31日まで	入講者数(5人)	修了者数 (5人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	735時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等特になし				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	名古屋工業大学大学院				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	・ 大学卒業後3年以上の技術分野や産業経営分野の実務に従事している等の社会人であって、昼夜開講の受講が可能な者。 ・ 大学卒業後2年以上の技術分野や産業経営分野の実務経験を有し、官公庁、地域連携に積極的な企業・団体から推薦された者。 ・ その他本学大学院において、上記の者と同等以上の資格があると認めた者。				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	職種・業種：一般企業の中核人材あるいは経営トップ層 業界と活用状況：業界は限定しない。当該コースは創設以来約170名の修了生を輩出しており、企業の中核人材あるいは経営トップとして活躍している。				
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名			
共通科目	60	講義案内(シラバス)参照			
数理情報科目	15				
建築思潮	30				
社会基盤論	30				
品質管理特論	30				
経営管理特論	30				
マーケティング特論	30				
イノベーション特論	30				
技術経営特論	30				
戦略原理特論	30				
技術戦略特論	30				
開発戦略特論	30				
経営法務特論	30				
企業戦略特論	30				
工学デザインワークショップ I	60				
工学デザインワークショップ II	60				
工学デザインワークショップ III	60				
工学デザインワークショップ IV	60				
技術プレゼンテーション I	60				
技術プレゼンテーション II	60				
工学セミナー I	60				
工学セミナー II	60				

工学セミナーⅢ	60	
工学セミナーⅣ	60	
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）		
①受講するに当たって必要な実務経験等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学卒業後3年以上の技術分野や産業経営分野の実務に従事している者 ・ 大学卒業後2年以上の技術分野や産業経営分野で実務経験を有し、官公庁、地域連携に積極的な企業・団体から推薦された者。 	
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	工学系学部卒業程度の知識が必要	
③その他	特になし	

〔 特 記 事 項 〕

--

専門実践教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	6	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	5	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	5	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	5	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	6	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	5	人					
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	5				人	②A: 就業者計
	2 非正社員、派遣社員	0	人				
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		5		
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計			
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)			
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人				
	3 社内外の評価が高まる	3	人				
	4 円滑な転職に役立つ	1	人				
	5 趣味・教養に役立つ	1	人				
	6 その他の効果	0	人				
	7 特に効果はない	0	人				5
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)			
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人				
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人				
	4 趣味・教養に役立つ	0	人				
	5 その他の効果	0	人				
	6 特に効果はない	0	人				0
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)			
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人				
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人				
	4 就職していない	0	人				0
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	4	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)			
	2 おおむね満足	1	人				
	3 どちらとも言えない	0	人				5
	4 やや不満	0	人				
	5 大いに不満	0	人				

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業科目については、各担当教員が試験、レポート、その他の方法により評価する。 ・ 最終試験は、研究の成果(修士論文)を提出し、これに関連のある分野、内容について口頭試問により行う。
-------------------------------------	---

(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	
------------------------------------	--

専門実践教育訓練明示書（様式例）

6. 受講効果の把握方法																			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	原則として各科目100%の出席を必要とし、中間試験、レポート、発表、定期試験等により評価を行う(60点以上を合格とする。)																		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	研究室単位で行われる演習科目「工学セミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」において、各人の研究進捗の確認を行っている。また、全担当教員による演習科目「工学デザインワークショップⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」において、プレゼンテーションの視点の広さ、論理性、リアリティなどにより、到達度の評価・把握を行っている。																		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	1年以上在学し、30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。																		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	コース内での修士論文発表会において、論文の審査及び最終試験を行い、可否の判断を行う。最終的な決定は、教授会が行う。																		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	学生ごとに指導教員を指定し、当該教員が指導・助言を行う。																		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 <small>(例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)</small>	就職担当教員による情報提供、指導を行い、上述の指導教員による指導・相談も併せて行う。																		
8. その他の事項																			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人 名古屋工業大学 (代表者名: 学長 小畑 誠)																		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市中区昭和区御器所町字木市29番		TEL 052-732-2111																
施設名称及び施設長名	名古屋工業大学大学院 (施設長: 小畑 誠)																		
住所及び連絡先	愛知県名古屋市中区昭和区御器所町字木市29番		TEL 052-732-2111																
苦情受付者	氏名 山中 利夫 所属 学務課	事務担当者	氏名 宇野 裕喜 所属 学務課																
連絡先	TEL 052-735-5063	連絡先	TEL 052-735-5070																
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 817800 円																		
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)																		
① 一括払	282,000 円																		
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)																		
③ 両方可	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>第1期</td> <td style="text-align: right;">267,900 円</td> </tr> <tr> <td>第2期</td> <td style="text-align: right;">267,900 円</td> </tr> <tr> <td>第3期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>第4期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>第5期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>第6期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(うち、必須教材費 円)</td> </tr> </table>				円	第1期	267,900 円	第2期	267,900 円	第3期	円	第4期	円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費 円)	
	円																		
第1期	267,900 円																		
第2期	267,900 円																		
第3期	円																		
第4期	円																		
第5期	円																		
第6期	円																		
(うち、必須教材費 円)																			
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 10,000円																		
	① 任意の教材費(税込額) 円																		
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 10,000 円																		
	③ 施設維持費(税込額) 円																		
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 円																		
	3. 総額 (1+2) (税込額) 827,800 円																		